

日露戦争の遂行と終結に際して貢献した二人の米国人：ルーズベルト大統領と ジェイコブ ヘンリー シフの功績と日本の対応、その後の日米関係

日本の依頼によりルーズベルト大統領は、ロシアを説得しポーツマスでの講和会議を設置し、親日的な大統領にふさわしく、要所での日本へのアドヴァイスを含めよく講和会議を影から支えた。その功により、1906年のノーベル平和賞を授与された。しかし講和会議後の日本の対応は恩を仇で返すが如き政策が続いた。ヘンリー ジェイコブ シフは、日本の戦時外債の発効に応じ、財政面から日本を支えた。NYの投資銀行クーンローブ商会の支配人として、5回にわたり、3,925万ポンドの外債発効を引き受けてくれた。戦後日本を訪問し、朝野を挙げて歓迎し明治天皇より旭日重光賞を叙勲した。

(黒船研究会、平成24年3月11日、村田 禪)

セオドア(テディ)ルーズベルト (Theodore (Teddy)Roosevelt)

(10/27/1858-1/6/1919)

- 米国26代大統領(9/1901-1908)マッキンレー暗殺後42歳10ヶ月で最年少大統領に就任
- 幼少の頃は病弱で喘息持ちで、動物好き、博物学を好む
- 1980年ハーヴァード代を卒後NY,ワシントンで要職につき、NY州知事になる
- 金子堅太郎(1878年ハーヴァード大卒)と懇意
- 当初は親日的で、武士道(新渡戸稻造)、柔道(最初の茶帯取得者)にも関心深く、忠臣蔵も愛読(日本人は侮辱を受けると必ず復讐する)

日露戦争終結とポーツマス講和会議(1)

- 戦争勃発と同時に金子堅太郎を特使として米に派遣、時機を見て大統領に講和を依頼(2/1904)
- 金子堅太郎ルーズベルト大統領とタフト陸軍長官と会う(3/10/1905)
- 児玉源太郎が突如東京に現れ、これ以上進軍が不可能であると要路に告げた(3/28/1905)
- 政府は講和の条件を決定(4/21/1905)
- 日本海海戦の勝利で日本制海権を握る(5/27-28/1905)
- 外相小村寿太郎、駐米公使高平小五郎に対し、大統領に講和会議斡旋の依頼をするよう訓令を発す(5/31/1905)

ポーツマス会議(II)

- 大統領はすぐに、駐米露大使カシニーに対し、日露両国で講和会議を開くよう勧告 6月5日には駐露米大使マイヤーを通じて、講和交渉の件で直接露側にアメリカ政府の意向を伝えるよう命ず 6月7日に大統領の申し出を受諾する旨が、ニコライ2世からマイヤー大使に伝えられた 9日大統領は正式に日露両国政府にたいして、戦争を終結させ講和交渉を行うよう勧告した
- 講和会議はニューハンプシャ州ポーツマスで行われた(8/10/1905)
- 大統領は金子特使に金銭的要求の放棄を勧告(8/22/1905)
- 領土の割譲、賠償金の支払いで一時は交渉決裂のギリギリまで進んだが、露は樺太の北緯50度以南の地を割譲する、日本は賠償金を要求しないという条件で妥協が成立(8/29/1905)
- 講和条約は正式に調印(9/5/1905)

条約の内容と日米の確執の発生

1. 韓国に対する絶対的優先権を認める 遼東半島において露が有する租借権とハルピンから旅順までの東進鉄道に関する権利の譲渡 樺太の南半分の割譲 他
2. 桂一ハリマン予備協定覚書の交換(10/12/1905) 米の鉄道王ハリマンは世界一周鉄道網の構想を持ち、南満州鉄道を1億円で買収し シベリア鉄道経由で欧にいたるアジア大陸横断鉄道
3. 小村寿太郎帰国(10/16/1905)後、上記協定に強硬に反対し閣議をもって抛る サンフランシスコ領事上野は10/27/1905にハリマンの帰国後直ちに覚書のとり消しを通告
4. 小村は、南満州鉄道を日本の満州支配の中核にすえる考
5. その後ルーズベルト大統領の親日政策に変化 逐次反日の色が濃くなる

ジェイコブ シフ (Jacob Schiff) (I)

(1/10/1847-9/25/1920)

- クーン ローブ商会の総支配人 ウオール街を代表する投資銀行家(1870年、米国に帰化) ドイツ生まれのユダヤ人で帝政ロシアのユダヤ人迫害に心底恨みを持ち、反ロシア政策を支持 遂行 日本の外債の発行を強力に支援 鉄道事業 ゴム産業 等に投資 慈善事業家
- 幅広く政界にも人脈を持ち、大統領に直言できる立場にいた
- 高橋是清と組んで起債した外債総額8億2千万円、戦費総額17億21百万の約48%
- 彼は、ハリマンのプロジェクトを支援 戦後日銀の招きで来日、日本は明治天皇、政財界、朝野を挙げて大歓迎 (Our Journey to Japan に詳述)

ジェイコブ シフ(Jacob Schiff) (II)

- 明治天皇は宮廷での食事に始めて外国の民間人を招待 勲二等瑞宝章、勲二等旭日重光章を授与
- 桂一ハリマン予備協定覚書の否定に激怒したが、その後の国際情勢の変化にも、高橋とシフの友情は変わらなかった
- 1920年死後 クーン ローブ商会も徐々に衰退 後にリーマン ブラザーズに吸収

村田の洞察

- ルーズベルト大統領ーハリマンーシフは連携していた。
- 小村寿太郎の胸の内には、「賠償金もなく、領土とて南樺太のみの一見成果の少ない講和会議であったが、南満州鉄道の権利を取れば、これを梃子に大陸への橋頭堡ができる。日本の帝国主義、植民地支配の礎ができる」、という自負心があった。これを否定した桂ーハリマン覚書に強く反発して、これをほふったのはいいが、そこに大統領に対する感謝の念も消えた。
- 多くの歴史家は、小村ひとりに、この責を負わせるのは酷であるという。しかし日米の対立はこの後に段々と顕著になっていった。ただひとつノーベル平和賞のみが、ルーズベルト大統領の功績を称えた。